

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,656,760	3,981,284	実質収支比率	8.4	6.5			
市町村名	井川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,418,278	3,800,179	経常収支比率	78.1	78.2			
						首都	×	歳入歳出差引	238,482	181,105	(※1)	(82.9)	(83.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58,180	40,037	標準財政規模	2,149,129	2,168,855			
								実質収支	180,302	141,068	財政力指数	0.22	0.23			
人口	22年国調(人)	5,493	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	39,234	-5,836	公債費負担比率	24.0	20.1			
	17年国調(人)	5,847				過疎	×	積立金	13,000	3,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.1				山振	○	繰上償還金	197,320	125,700	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	5,290	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	5,286		319	394	指数表選定	○	実質単年度収支	249,554	122,864	実質公債費比率	10.9	11.6			
	24.03.31(人)	5,432	第2次					基準財政収入額	414,330	426,365	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	5,432		718	851			基準財政需要額	1,913,103	1,916,193						
	増減率(%)	-2.6		29.0	31.1			標準税収入額等	523,760	539,528						
	うち日本人(%)	-2.7	第3次	1,437	1,493			経常経費充当一般財源等	1,693,500	1,697,352						
	面積(km ²)	47.95		58.1	54.5			歳入一般財源等	2,587,382	2,683,001						
人口密度(人/km ²)	115															
世帯数(世帯)	1,604															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,758,829	3,726,851					
	市区町村長	1	7,100		一般職員	45	135,315	3,007	うち公的資金	2,783,747	2,652,316					
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,118	20,501					
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	2	5,038	2,519	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,520		教育公務員	2	6,906	3,453	土地開発基金現在高	68,107	66,157					
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	386,000	373,000					
	議会議員	10	2,120		合計	47	142,221	3,026	積立金現在高	423,000	420,001					
					ラスバイレス指数(※6)			95.0	(87.8)	減債基金	699,945	611,570				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	湖東地区行政一部事務組合(一般会計)	(12)	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)	(13)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(14)	井川町・湯上市共有財産管理組合(一般会計)	
		(3)	国民健康保険井川町診療所特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
		(4)	介護保険事業特別会計					(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)							
		(5)	介護認定事業特別会計													
		(6)	介護サービス事業特別会計													
		(7)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
								区分					
								決算額 (A)					
								構成比					
								(A)のうち普通建設事業費					
								(A)のうち充当一般財源等					
地方税	440,068	12.0	440,068	21.5	普通税	440,068	100.0	-	議会費	67,686	2.0	-	67,686
地方譲与税	40,079	1.1	40,079	2.0	法定普通税	440,068	100.0	-	総務費	401,350	11.7	96,643	287,750
利子割交付金	908	0.0	908	0.0	市町村民税	159,731	36.3	-	民生費	676,008	19.8	10,677	428,420
配当割交付金	384	0.0	384	0.0	個人均等割	6,640	1.5	-	衛生費	187,226	5.5	7,773	171,720
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	所得割	132,843	30.2	-	労働費	66,356	1.9	-	59,966
地方消費税交付金	48,154	1.3	48,154	2.4	法人均等割	7,497	1.7	-	農林水産業費	176,123	5.2	41,673	132,989
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,751	2.9	-	商工費	3,648	0.1	-	3,514
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	229,593	52.2	-	土木費	343,206	10.0	121,409	244,101
自動車取得税交付金	9,764	0.3	9,764	0.5	うち純固定資産税	228,433	51.9	-	消防費	196,493	5.7	65,701	133,520
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,308	2.8	-	教育費	647,627	18.9	452,000	189,051
地方特例交付金	1,767	0.0	1,767	0.1	市町村たばこ税	38,436	8.7	-	災害復旧費	9,866	0.3	-	9,866
地方交付税	1,681,446	46.0	1,498,773	73.4	鉱産税	-	-	-	公債費	642,689	18.8	-	620,317
普通交付税	1,498,773	41.0	1,498,773	73.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	182,673	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,418,278	100.0	795,876	2,348,900
(一般財源計)	2,222,655	60.8	2,039,982	99.9	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	12,109	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	83,316	2.3	922	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	5,943	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	262,582	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	145,942	4.0	-	-	合計	440,068	100.0	-					
財産収入	7,895	0.2	664	0.0	区分			平成24年度	平成23年度				
寄附金	2,098	0.1	-	-	徴収率	現	計	99.0	96.6	99.0	96.4		
繰入金	12,500	0.3	-	-	(%)	年	計	98.8	97.1	99.1	97.0		
繰越金	181,105	5.0	-	-				99.0	95.7	98.8	95.6		
諸収入	87,757	2.4	159	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況					
地方債	632,000	17.3	-	-	合計	441,729	実質収支	65,255					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	147,954	再差引収支	59,382					
うち臨時財政対策債	126,500	3.5	-	-	介護サービス	6,134	加入世帯数(世帯)	664					
歳入合計	3,656,760	100.0	2,042,585	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	1,167					
					工業用水道	-	被保険者	72					
					国民健康保険	64,104	1人当り	86					
					その他	223,537		319					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県井川町

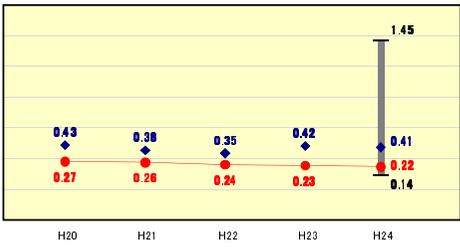
人口	5,290人 (H25.3.31現在)	実収支差	-	%
うち日本人口	5,286人 (H25.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	47.95km ²	実収支差	10.9	%
入総額	3,656,760千円	実収支差	-	%
出総額	3,418,278千円	実収支差	-	%
実収支差	180,302千円	実収支差	-	%
標準財政規模	2,149,129千円	実収支差	-	%
地方債現在高	3,758,829千円	実収支差	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

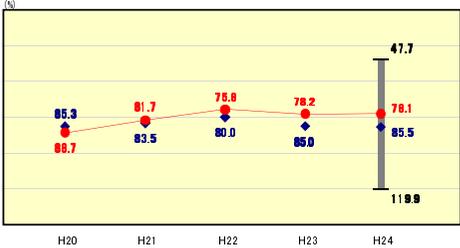
類似団体内順位 76/91 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29



財政力指数の分析欄
 人口の減少や農業以外の基幹産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っています。これまで自立計画や集中改革プランに基づき、歳入の徹底的な見直しと施策の重点化を図ってきていますが、今後も引き続き活力あるまちづくりを展開しつつ、一層の行政効率化を進めることにより財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

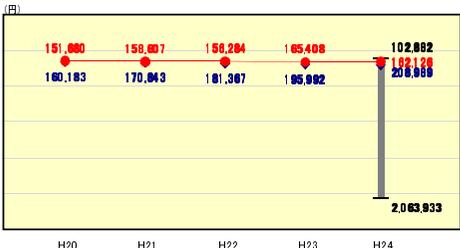
類似団体内順位 7/91 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1



経常収支比率の分析欄
 普通交付税が一定額確保されていることや、これまで実施してきた新規職員の採用抑制、経常的な事務経費の縮減に加え、特別会計も含めた地方債の繰上償還、低利(無利子)資金への借換を実施していることにより、公債費や繰上金が抑制され類似団体平均を下回っています。今後も普通交付税の動向に注視しながら、経常経費の抑制に努めます。

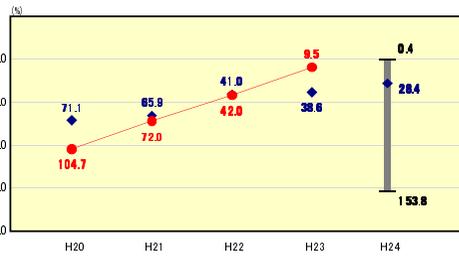
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 27/91 全国市平均 116,454 秋田県平均 148,982



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、新規採用の抑制による人件費の減や、ごみ処理業務等一部事務組合で行っていること、燃料や備品購入の入札制度の導入等による物件費の減が挙げられます。今後も施設維持管理の適正化を図り、後年度の支出を抑制するとともに、県内町村による電算共同化を推進し維持コスト等の低減を図っていきます。

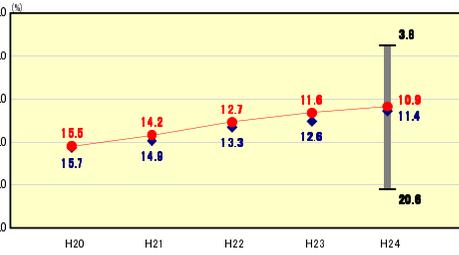
将来負担の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

将来負担比率の分析欄
 公営企業債も含めた地方債の繰上償還の実施や基金の積増等により比率が減少したものの、緊急防災・減災事業による耐震補強工事、非常用電源施設整備等の実施により地方債残高の増大が見込まれることから、計画的な繰上償還の実施と合わせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図るとともに、計画的な基金運用により財政の健全化に努めます。

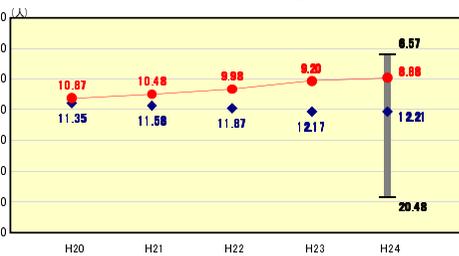
公債費負担の状況



類似団体内順位 43/91 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 既発債の繰上償還を実施してきたことにより比較的抑えられていますが、中学校建設や耐震補強事業等の大規模事業により今後は公債費の増大が懸念されるため、引き続き公営企業会計を含めて繰上償還や低利、無利子資金への借換等を実施し、実質公債費比率の抑制を図ります。

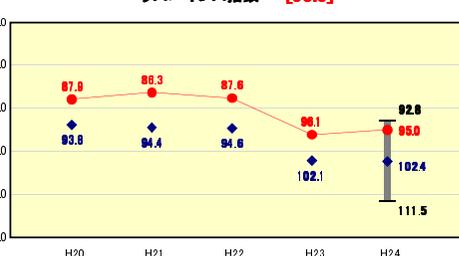
定員管理の状況



類似団体内順位 11/91 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成24年度の職員数は早期退職の勧奨や新規採用抑制による退職者不補充により、計画以上の成果が出ており、前年度比0.32ポイントの減となっています。今後も事務事業を見直しながら適正な人員管理に努めます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/91 全国市平均 106.8 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 機構改革や組織の再編により管理職のポストが減少し昇格が抑えられていることに加え、採用抑制の結果、年齢構成に偏りが生じていることの影響もあり、類似団体平均値と比較して指数が低くなっています。今後も人事院勧告に沿った適正な運用を図っていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

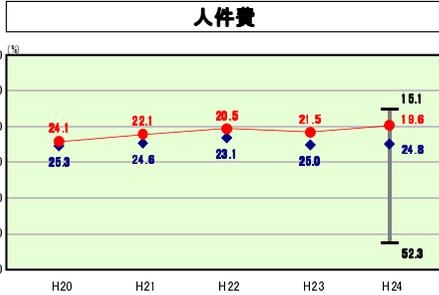
秋田県井川町

経常収支比率の分析

人口	5,290人	(H25 3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,286人	(H25 3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	47.95km ²		実質公債負担比率	10.9%
入総額	3,656,760千円			
出総額	3,418,278千円			
実収支	190,302千円			
標準財政規模	2,149,129千円			
地方債現在高	3,758,829千円			

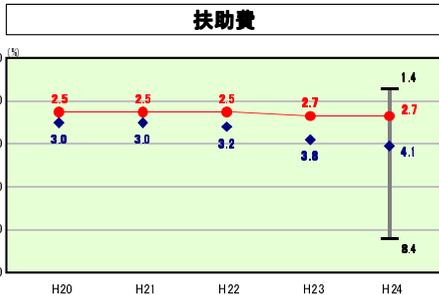


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



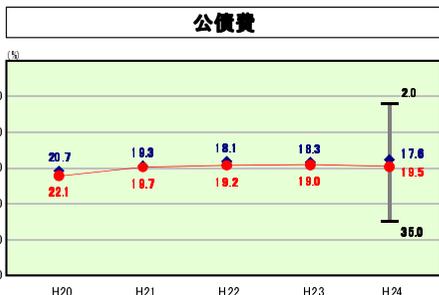
類似団体内順位 6/91 **全国平均** 24.8 **秋田県平均** 24.5

人件費の分析欄
 計画に基づいた新規採用抑制の実施により、職員数は減少してきています。引き続き適正な人員管理に努め、人件費の抑制を図ります。



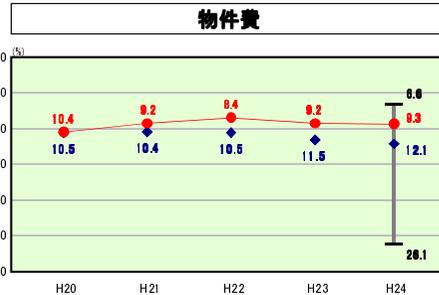
類似団体内順位 12/91 **全国平均** 11.2 **秋田県平均** 8.1

扶助費の分析欄
 制度改正や対象人口等による増減はあるものの平均的に推移しています。今後も適正な執行に努めます。



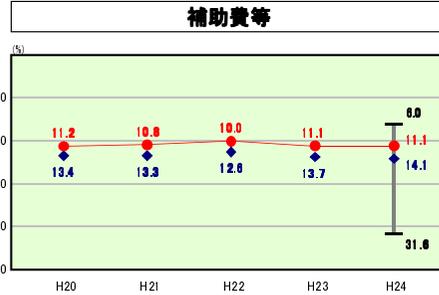
類似団体内順位 66/91 **全国平均** 18.8 **秋田県平均** 19.0

公債費の分析欄
 繰上償還や低利資金への借換を実施しているほか、事業の精選により地方債発行額の抑制を図っています。今後も財政の健全化に努めていきます。



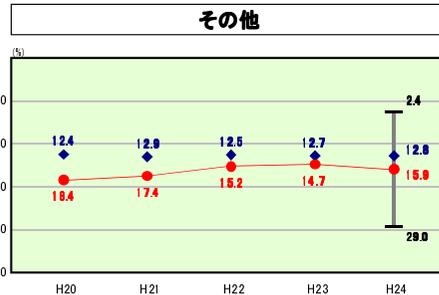
類似団体内順位 23/91 **全国平均** 13.3 **秋田県平均** 11.5

物件費の分析欄
 公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めています。今度も同様に節減を図っていきます。



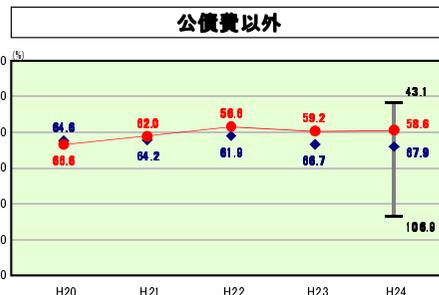
類似団体内順位 21/91 **全国平均** 10.1 **秋田県平均** 9.8

補助費等の分析欄
 制度改正や一部事務組合等の広域行政を推進し、また一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めています。今度も同様の取り組みを続けます。



類似団体内順位 74/91 **全国平均** 12.5 **秋田県平均** 15.2

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては公営企業債の繰上償還に伴う繰出が挙げられますが、実質公債費比率の増加を抑制し、将来負担を軽減するため計画的に実施しているものであり、今後も引き続き実施していきます。



類似団体内順位 7/91 **全国平均** 71.9 **秋田県平均** 69.1

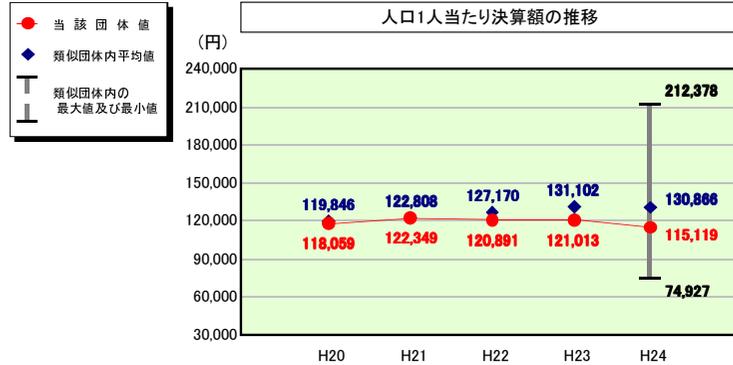
公債費以外の分析欄
 人件費や物件費の節減、公営企業債の繰上償還や低利資金への借換に伴う繰出金の減少等により比率が抑制されており、今後も引き続き抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

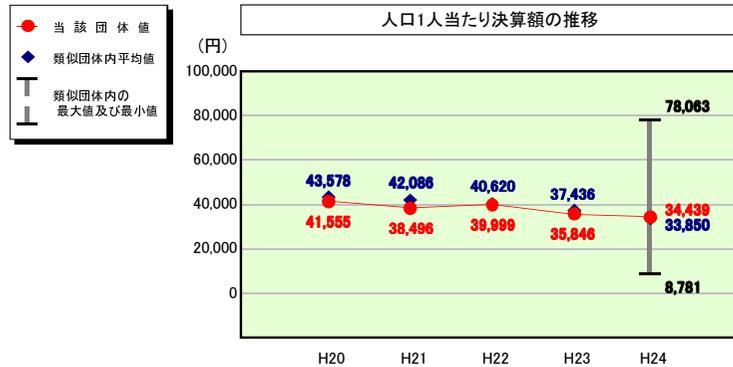
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	473,814	89,568	108,420	▲ 17.4
賃金 (物件費)	49,395	9,337	10,172	▲ 8.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	106,934	20,214	15,186	33.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,541	6,340	4,886	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,657	3,338	2,460	35.7
▲退職金	▲ 72,363	▲ 13,679	▲ 11,494	19.0
合計	608,978	115,119	130,866	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.88	12.21	▲ 3.33
ラスパイレース指数	95.0	102.4	▲ 7.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

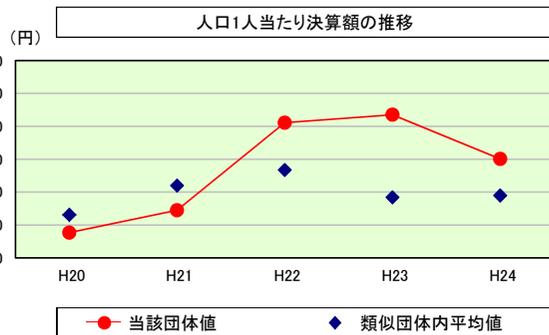


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	445,368	84,191	72,484	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	97,767	18,481	20,071	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,286	2,322	4,995	▲ 53.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,286	243	1,878	▲ 87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 22,372	▲ 4,229	▲ 3,023	39.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 352,155	▲ 66,570	▲ 62,565	6.4
合計	182,180	34,439	33,850	1.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

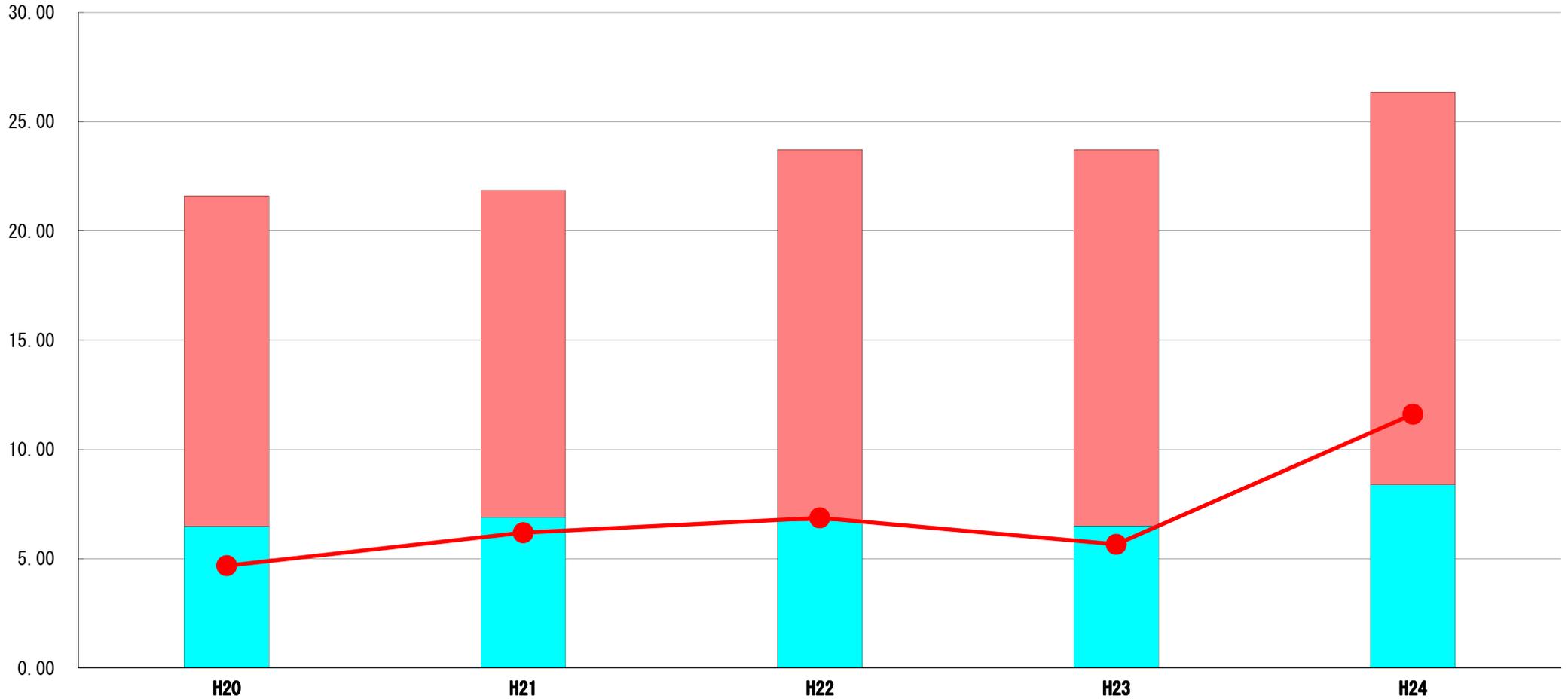
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	218,674	38,324	11.0	65,371	4.1	6.9
うち単独分	217,642	38,143	31.8	41,126	▲ 4.0	35.8
H21	407,527	72,372	88.8	109,926	68.2	20.6
うち単独分	357,191	63,433	66.3	64,844	57.7	8.6
H22	1,132,708	205,499	183.9	133,616	21.6	162.3
うち単独分	456,417	82,804	30.5	57,933	▲ 10.7	41.2
H23	1,181,639	217,533	5.9	92,021	▲ 31.1	37.0
うち単独分	446,812	82,256	▲ 0.7	52,579	▲ 9.2	8.5
H24	795,876	150,449	▲ 30.8	94,828	3.1	▲ 33.9
うち単独分	488,312	92,309	12.2	55,133	4.9	7.3
過去5年間平均	747,285	136,835	51.8	99,152	13.2	38.6
うち単独分	393,275	71,789	28.0	54,323	7.7	20.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

秋田県井川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.12	14.97	16.98	17.20	17.96
 実質収支額		6.48	6.89	6.74	6.50	8.39
 実質単年度収支		4.68	6.19	6.87	5.66	11.61

分析欄

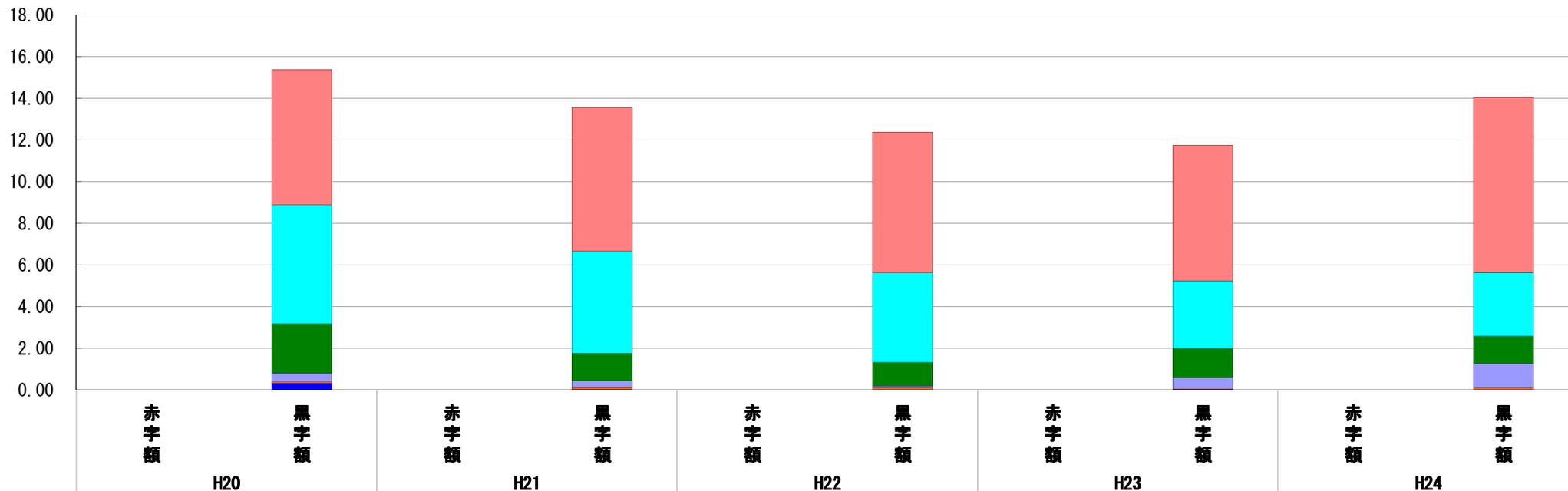
財政調整基金残高については、繰越金等を活用しながら積み増しを実施し、計画的な基金運営を図っています。
 実質収支額は6～8%台を推移しており、変動が小さい安定した状態です。
 実質単年度収支については、繰上償還により増加していますが、概ね良好な状態にあります。
 今後も引き続き計画的な基金運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県井川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.48	6.89	6.74	6.50	8.39
国民健康保険事業特別会計		5.70	4.91	4.30	3.25	3.04
水道事業会計		2.39	1.32	1.14	1.38	1.32
介護保険事業特別会計		0.39	0.30	0.09	0.55	1.16
介護認定事業特別会計		0.08	0.11	0.11	0.06	0.11
下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険井川町診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

現状では、一般会計及び全ての特別会計において赤字は生じておらず、今後も各会計において適正な財政運営、企業経営を図ります。

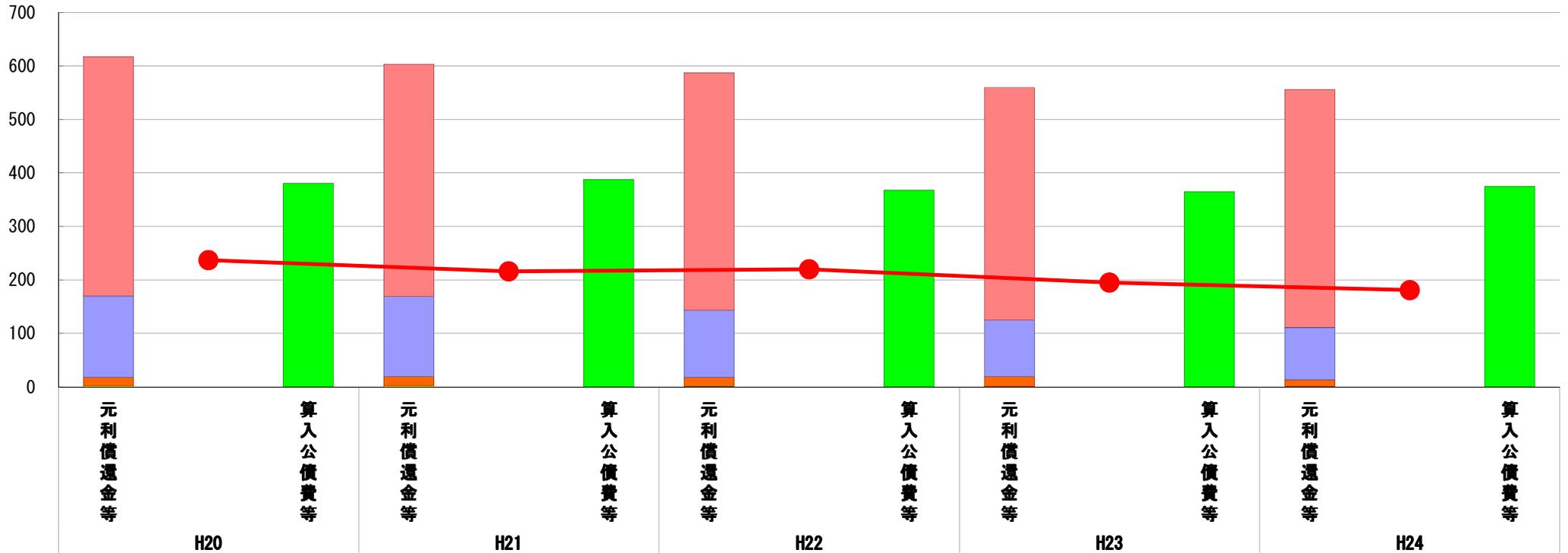
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県井川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		448	435	445	435	445
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		152	150	125	106	98
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	17	17	18	12
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		381	388	368	365	375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	216	220	195	181

分析欄

一般会計及び公営企業会計においても繰上償還や低利（無利子）資金への借換を実施しているため、準元利償還金、特に公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しているものの、近年の大規模事業の実施に伴い、数年後には公債費の増加が見込まれるため、最良な借入条件や適正な償還期間の設定により、公債費の平準化に努めます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

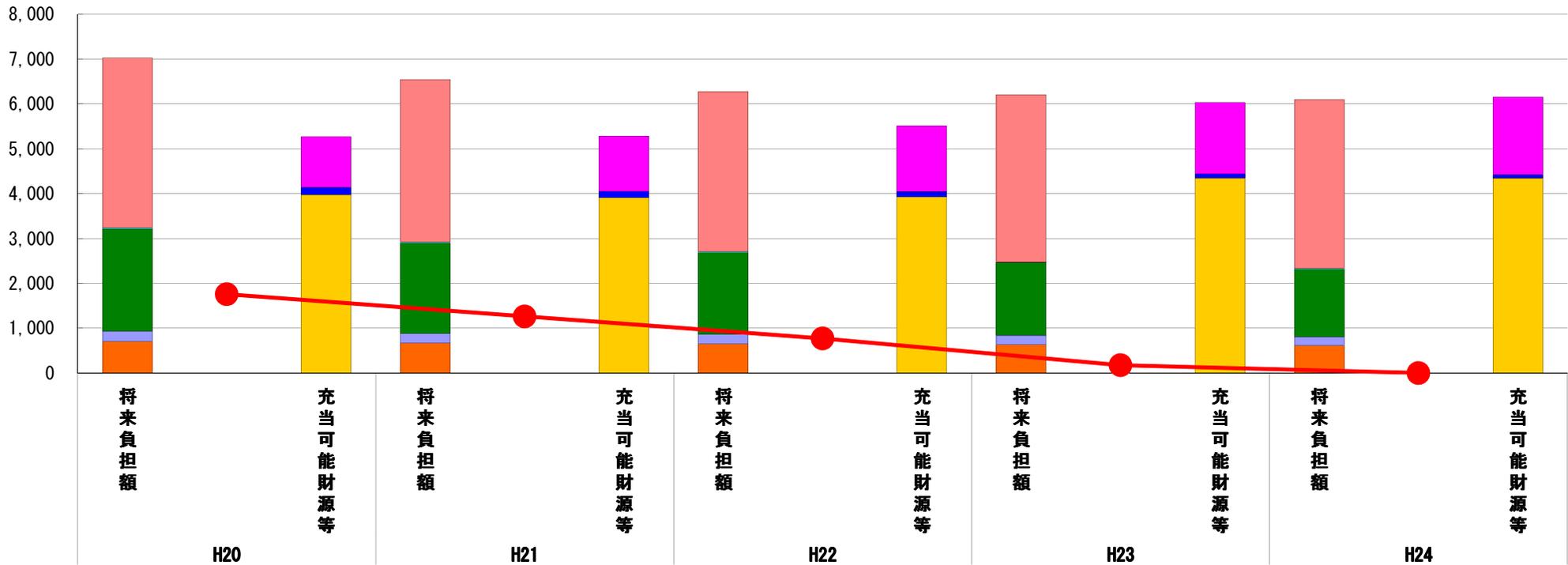
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県井川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,791	3,618	3,567	3,727	3,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	20	19	18	17
	公営企業債等繰入見込額		2,287	2,023	1,818	1,626	1,514
	組合等負担等見込額		227	217	219	198	184
	退職手当負担見込額		703	666	650	640	620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,128	1,234	1,456	1,588	1,723
	充当可能特定歳入		168	139	117	101	88
	基準財政需要額算入見込額		3,977	3,910	3,929	4,347	4,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,756	1,262	771	174	▲ 62

分析欄

公営企業債も含めた地方債の繰上償還の実施により、公営企業債等繰入見込額が減少しており、更には充当可能基金や交付税措置を伴う地方債の発行増加等により、比率も改善されています。今後も計画的な基金運用や地方債発行に努めます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。